

下諏訪町財務状況報告書

統一的な基準による財務書類4表(平成29年度一般会計等)



下諏訪町
町制施行125周年

平成30年11月
下 諏 訪 町

目次

	ページ
1. 統一的な基準による地方公会計について	1
2. 財務書類4表の作成手順及び概要	1
3. 財務書類4表の関係	2
4. 貸借対照表	4
一般会計等 貸借対照表 (29年度決算分)	
当町の概要	
5. 行政コスト計算書	12
一般会計等 行政コスト計算書 (29年度決算分)	
当町の概要	
6. 純資産変動計算書	15
一般会計等 純資産変動計算書 (29年度決算分)	
当町の概要	
7. 資金収支計算書	17
一般会計等 資金収支計算書 (29年度決算分)	
当町の概要	
8. 財務書類作成・報告における注記事項	19
9. 財務書類を活用した分析	23
主な指標の一覧表	
各指標の算出根拠と当町の状況	
(1) 社会資本形成の世代間負担比率	
(2) 歳入額対資産比率	
(3) 資産老朽化比率	
(4) 受益者負担比率	
(5) 行政コスト対公共資産比率	
(6) 行政コスト対税収等比率	
(7) 地方債の償還可能年数	
参考資料 類似団体との比較 (28年度決算分)	28
附属明細書等	33
・ 貸借対照表の内容に関する明細	
・ 行政コスト計算書の内容に関する明細	
・ 純資産変動計算書の内容に関する明細	
・ 資金収支計算書の内容に関する明細	



1. 統一的な基準による地方公会計について

現行の地方公共団体の予算・決算に係る会計制度は、現金収支の単式簿記による現金主義会計が採用されており、民間企業会計に比べ、資産・負債の増減、引当金や減価償却の概念がないため、全体としての財政状況がわかりにくいという問題点を抱えています。

単式簿記・現金主義会計では、様々な点で会計に関する情報が不足しているという課題を解決するため、地方公共団体に民間企業が採用している複式簿記・発生主義会計の考え方を取り入れる取組が動き出しました。

このような背景から下諏訪町では、平成 21 年度まで総務省の統一的な作成手法（旧総務省方式）に基づき、普通会計にかかる貸借対照表（バランスシート）と行政コスト計算書を作成・公表を開始し、平成 22 年度会計分からは決算統計等の集計データが活用可能な「総務省方式改訂モデル」を採用した 4 つの財務書類を作成し、歳入歳出という現金の動きだけでなく、現時点で把握できる資産や債務の適切な管理・把握に努めてきました。

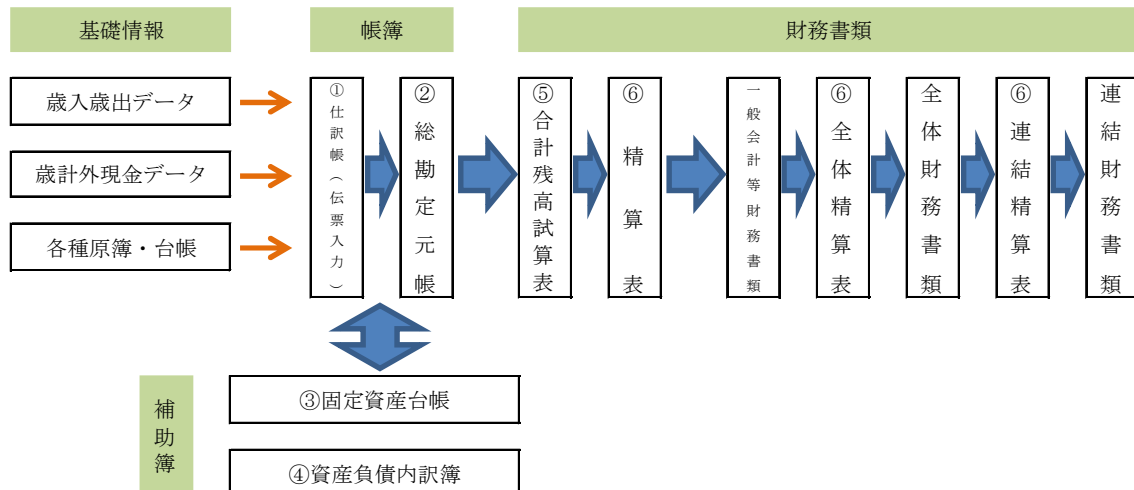
しかし、財務書類の作成方式は当町が採用している総務省方式改訂モデル（以下、改訂モデル）のほかに、基準モデルや各団体独自の方式が混在し、それぞれの作成方式に特徴や課題があることから、平成 26 年に総務省より「今後の公会計の整備促進について」として、固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成 27 年には、総務大臣より統一的な基準による財務書類を作成することの要請がありました。当町では、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類 4 表を作成し、財政状況報告書としてまとめています。

2. 財務書類 4 表の作成手順及び概要

統一的な基準による地方公会計による財務書類は下記の 4 種類で構成されます。また、「歳入歳出データ」、「歳計外現金データ」、「各種原簿・台帳」を主な基礎情報とし、図表の手順により作成されることになります。

①貸借対照表 (バランスシート)	住民サービスを提供するための資産(財産)の保有状態と、その資産に対する負債(将来世代の負担)がどの程度あるか、また純資産(これまでの世代の負担)を総括的に対照表示した一覧表です。
②行政コスト計算書	民間の損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた財源を対比させた一覧表です。
③純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す一覧表です。
④資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動(『業務活動収支』『投資活動収支』『財務活動収支』)に区分して表示した一覧表です。

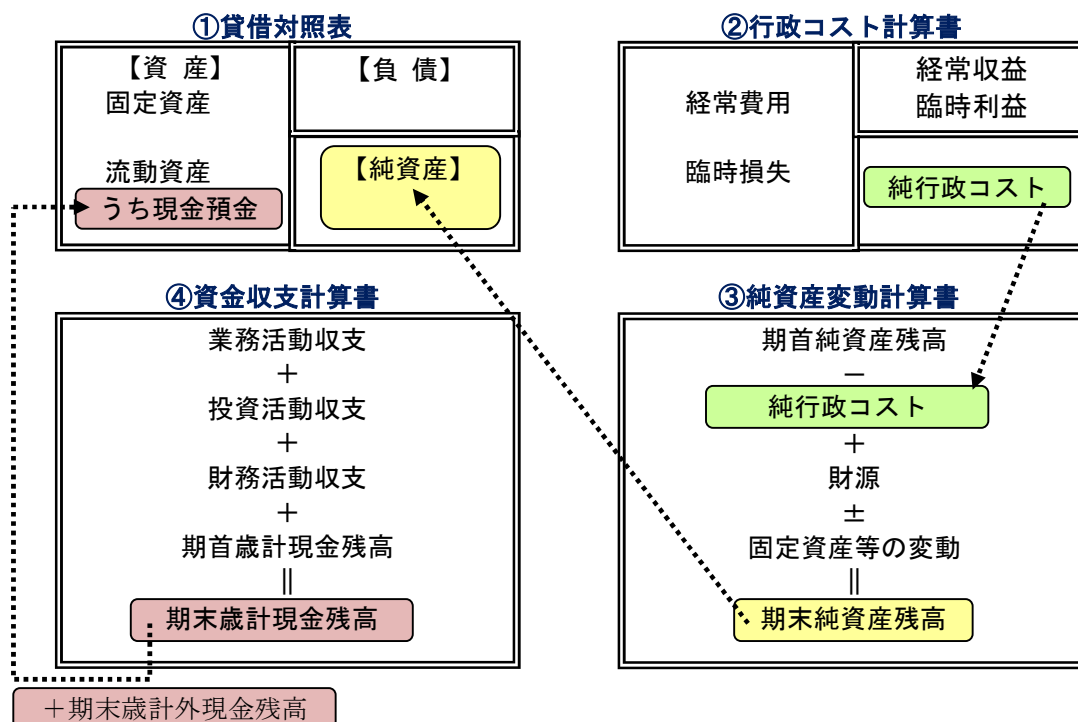
[図表 1 財務書類の作成手順]



3. 財務書類4表の関係

統一的な基準による4種類の財務書類がどのように関わっているのか図表2で示しています。

[図表2 財務書類4表の関係]



「①貸借対照表」は、左側が財産（資産）、右側が財源（負債・純資産）となっており、必ず左右の合計額が一致するため、純資産が減少するという事は資産の減少あるいは負債の増加ということになります。逆に純資産が増加するという事は、資産の増加あるいは負債の減少ということです。この純資産は国・県からの補助金や町の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが「③純資産変動計算書」となります。

「③純資産変動計算書」における純資産変動要因の主なものは、純行政コスト（純資産のマイナス要因）と財源（純資産のプラス要因）のため、純行政コストが財源を上回る（一般財源、補助金等で純行政コストを賄いきれない）と純資産が減少し、将来世代への負担である負債を増加させることとなります。逆に財源が純行政コストを上回る（一般財源、補助金等で純行政コストを賄いきったうえで余剰が生じる）と純資産が増加し、将来世代の負担である負債を減少させることとなります。

「②行政コスト計算書」は「③純資産変動計算書」における純行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常費用から受益者負担である経常収益を控除することで、純経常行政コストを算出し、そこに資産の除売却損益や災害復旧事業費などの臨時損益を含めることで、町の財源で負担すべき純行政コストが算出されます。

「④資金収支計算書」は歳計現金の動きを表す計算書であり、歳計現金の増減明細となります。ここで示される期末歳計現金残高に期末歳計外現金残高を足した額は「①貸借対照表」の現金預金と必ず一致することになります。

以上のことから、財務書類4表はそれぞれ関連を持ちながら、有機的に結びついていることがわかります。

【参考：総務省方式改訂モデルからの主な変更点】

項目	総務省方式改訂モデル	統一的な基準
財務書類の体系	決算統計等数値から引用	◎決算額等を仕訳により数値化 ◎固定資産台帳の整備が必須 ◎複式簿記の導入が前提
貸借対照表	<p>【資産の部】 公共資産 投資等 流動資産</p> <p>行政目的別に分類 (生活インフラ・国土保安、教育等)</p> <p>◎減価償却 直接法による計上</p> <p>【純資産の部】 ◎区分の変更(4→2区分) 公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等 その他一般財源等 資産評価差額</p>	<p>【資産の部】 <u>固定資産</u> 流動資産</p> <p><u>性質別に分類</u> (土地、建物、工作物等)</p> <p>間接法による計上 <u>減価償却累計額の明示化</u></p> <p>【純資産の部】 <u>固定資産等形成分</u> <u>余剰分(不足分)</u></p>
行政コスト計算書	<p>◎名称の変更及び項目の追加</p> <p>①経常行政コスト ②経常収益 ①－②＝純経常行政コスト</p> <p>◎表示区分の変更 縦：性質別 横：目的別</p>	<p>◎経常費用のほか臨時費用についてもコストとして計上</p> <p>①<u>経常費用</u>・②<u>経常収益</u> ③<u>臨時損失</u>・④<u>臨時利益</u> ①－②＝純経常行政コスト (①－②) + (③－④) ＝<u>純行政コスト</u></p> <p><u>性質別のみに変更</u></p>
純資産変動計算書		◎ <u>内訳の簡略化</u> →これまでの区分内容は附属明細書にて提示
資金収支計算書	<p>◎区分の変更</p> <p>経常的収支 → <u>業務活動収支</u> 公共資産整備収支 → <u>投資活動収支</u> 投資・財務的収支 → <u>財務活動収支</u></p>	
有形固定資産の評価基準	決算統計データから取得原価を推計	取得原価等で評価 (固定資産台帳にて管理)
会計処理(資産関係)	◎有形固定資産等の分類変更 有形固定資産 売却可能資産	事業用資産・インフラ資産・物品 (売却可能資産は注記対応)
会計処理(負債関係)	◎名称・内容の変更 回収不能見込額 賞与引当金	<u>徴収不能引当金</u> <u>賞与等引当金</u> (法定福利費を追加)
耐用年数	決算統計の区分に応じた耐用年数の設定	◎原則として耐用年数省令の種類 の区分に基づく耐用年数の設定 ※合理性・客観性のあるものは省令 より長い期間の設定も可能

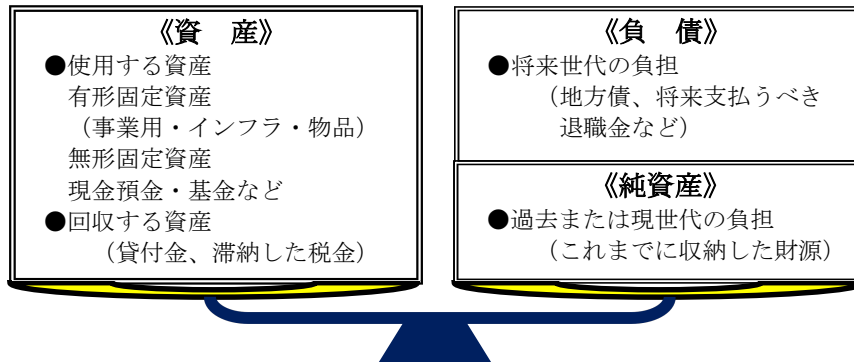
※統一的な基準について、総務省において一部内容等の変更が検討されています。今後、名称・内容等に変更が生じる可能性があります。

4. 貸借対照表

貸借対照表は、町が住民サービスを提供するために現在保有している全ての財産（資産）に対し、今後将来世代が負担する債務（負債）と現在までの世代が負担してきた財産（純資産）を表す財務書類です。

なお、貸借対照表は資産合計と負債・純資産合計の金額が必ず一致し、図表3のように左右のバランスがとれていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

【図表3】 貸借対照表の構成



【貸借対照表計上項目の内容】

資産の部	固定資産	事業用資産	町の保有する資産のうち、下記の「インフラ資産」及び「物品」以外の有形固定資産を計上。
		有形固定資産	インフラ資産 道路や公園、上下水道施設などを計上。 （システムまたはネットワークの一部であること、移動させること、処分に関し制約を受けるといった特徴を有しているもの）
		物品	町で保有する物品のうち原則として取得価格 50 万円以上のもの（決算書における重要物品）を計上
		無形固定資産	地上権等の用益物権、特許権や著作権等の無体財産などの権利のほか、外部から購入あるいは独自開発をしたソフトウェアなどを取得価額で計上。
	投資その他の資産	投資及び出資金	団体や法人への出資金や保有する有価証券について、実質価額を算定して計上。
		投資損失引当金	市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が 30%以上低下した場合に計上。
		長期延滞債権	納付・回収期限から 1 年以上経過した収入未済額 町税・使用料・手数料・負担金などの額を計上。
		長期貸付金	貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するものを除いた額を計上。
		基金	流動資産に区分されるもの以外のものをいい、計画的に積み立てた減債基金、その他基金の残高を計上。
		徴収不能引当金	貸付金・長期延滞債権のうち、将来徴収不能（不納欠損）となる可能性が高いと見込まれるものを過去の徴収不能の実績から見積もった額で計上。

資産の部	流動資産	現金預金	現金（手許現金及び要求払現金）及び現金同等物（歳計現金等の預金等）を計上。	
		未収金	町税・使用料・手数料・負担金などのうち、現年調定分（滞納期間が1年未満）の額を計上。	
		短期貸付金	貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するものを計上。	
		基金	財政調整基金	年度間の財源不均衡を調整するため、すぐに現金化できる流動性が高い基金で、年度末の基金残高を記載。
			減債基金	町債の返済を繰上償還時などに計画的に行うための資金として積立てしている基金で、年度末残高を記載。
		棚卸資産	売却を目的として保有している資産を計上。	
		徴収不能引当金	未収金のうち、将来徴収不能（不納欠損）となる可能性が高いと見込まれるものを過去の徴収不能の実績から見積もった額で計上。	

負債の部	固定負債	地方債	国や市中銀行等から借入れた年度末の町債元金残高から、翌年度返済予定の元金の額を差し引いた額を計上。
		長期未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされる額で、期末日より1年以内の支出予定額を除いた額を計上。
		退職手当引当金	町職員が年度末に自己都合退職すると仮定した場合の支払総額。当町は退職手当組合加入団体のため、組合への積立額持分相当額を計上。
		損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上。
	流動負債	1年以内償還予定地方債	国や市中銀行等から借入れた町債元金で、翌年度返済予定の額を計上。
		未払金	債務負担行為のうち翌年度以降の支出予定額を計上。基準日時点までに支払義務が生じており、金額が確定または合理的に見積もることができる金額を計上。
		未払費用	一定の契約により、継続して役務の提供を受けている場合、既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないものを計上。
		前受金	既に代金の納入は受けているがこれに対する業務を履行していない場合に計上
		前受収益	一定の契約により、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払を受けたもの計上。
		賞与等引当金	翌年度に支払われる予定の6月分賞与（期末・勤勉手当）及び法定福利費のうち、当年度の負担相当額（4/6ヵ月分）を計上。
		預り金	年度末の歳計外現金残高を計上。

純資産の部	1 固定資産等形成分	公共資産などの資産形成に充てられた財源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されているものを計上。
	2 余剰分（不足分）	町の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されているものを計上。

[一般会計等開始貸借対照表]

開始貸借対照表

(平成29年 4月 1日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,766,104	固定負債	12,146,698
有形固定資産	38,691,820	地方債	8,950,269
事業用資産	22,097,548	長期未払金	-
土地	7,627,311	退職手当引当金	1,579,326
立木竹	1,924,530	損失補償等引当金	1,578,344
建物	24,835,400	その他	38,759
建物減価償却累計額	△ 12,591,793	流動負債	834,692
工作物	1,142,435	1年以内償還予定地方債	708,822
工作物減価償却累計額	△ 844,114	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	88,764
航空機	-	預り金	8,966
航空機減価償却累計額	-	その他	28,138
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	12,981,391
建設仮勘定	3,780	【純資産の部】	
インフラ資産	16,290,739	固定資産等形成分	42,002,031
土地	12,516,779	余剰分（不足分）	△ 12,578,872
建物	328,033		
建物減価償却累計額	△ 200,392		
工作物	13,742,533		
工作物減価償却累計額	△ 10,101,235		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,022		
物品	1,005,752		
物品減価償却累計額	△ 702,220		
無形固定資産	9,760		
ソフトウェア	9,760		
その他	-		
投資その他の資産	2,064,523		
投資及び出資金	164,334		
有価証券	3,400		
出資金	160,934		
その他	-		
投資損失引当金	△ 10,000		
長期延滞債権	70,731		
長期貸付金	779,314		
基金	1,065,101		
減債基金	-		
その他	1,065,101		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,957		
流動資産	1,638,446		
現金預金	364,415		
未収金	40,939		
短期貸付金	197,000		
基金	1,038,927		
財政調整基金	1,038,324		
減債基金	603		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,835		
資産合計	42,404,550	純資産合計	29,423,159
		負債及び純資産合計	42,404,550

貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,382,765	固定負債	11,671,098
有形固定資産	38,335,825	地方債	8,760,909
事業用資産	21,770,933	長期未払金	-
土地	7,626,140	退職手当引当金	1,545,499
立木竹	1,924,530	損失補償等引当金	1,331,172
建物	25,092,216	その他	33,518
建物減価償却累計額	△ 13,168,957	流動負債	914,710
工作物	1,148,846	1年以内償還予定地方債	788,958
工作物減価償却累計額	△ 859,295	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	93,799
航空機	-	預り金	8,807
航空機減価償却累計額	-	その他	23,146
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	12,585,808
建設仮勘定	7,452	【純資産の部】	
インフラ資産	16,279,178	固定資産等形成分	41,618,946
土地	12,630,575	余剰分（不足分）	△ 12,182,716
建物	338,954		
建物減価償却累計額	△ 209,261		
工作物	13,813,184		
工作物減価償却累計額	△ 10,320,647		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	26,371		
物品	1,023,676		
物品減価償却累計額	△ 737,962		
無形固定資産	29,295		
ソフトウェア	29,295		
その他	-		
投資その他の資産	2,017,646		
投資及び出資金	164,335		
有価証券	3,400		
出資金	160,935		
その他	-		
投資損失引当金	△ 10,000		
長期延滞債権	62,710		
長期貸付金	582,314		
基金	1,223,201		
減債基金	-		
その他	1,223,201		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,914		
流動資産	1,639,273		
現金預金	369,737		
未収金	36,091		
短期貸付金	197,000		
基金	1,039,181		
財政調整基金	1,038,578		
減債基金	603		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,736		
資産合計	42,022,038	純資産合計	29,436,231
		負債及び純資産合計	42,022,038

[図表4] 貸借対照表の対前年度比較表（町民一人当たりの比較を含む）

決算年度	総額（千円）			町民一人当たりの額（千円）		
	29年度期末	29年度期首	増減額	期末	期首	増減額
【資産の部】						
固定資産						
有形固定資産	38,335,825	38,691,820	△ 355,999	1,877	1,874	3
事業用資産	35,799,184	35,533,456	265,728	1,753	1,721	32
減価償却累計額	△ 14,028,252	△ 13,435,907	△ 592,345	△ 687	△ 651	△ 36
インフラ資産	26,809,084	26,592,367	216,717	1,313	1,288	25
減価償却累計額	△ 10,529,908	△ 10,301,627	△ 228,281	△ 516	△ 499	△ 17
物品	1,023,676	1,005,752	17,924	50	49	1
減価償却累計額	△ 737,962	△ 702,220	△ 35,742	△ 36	△ 34	△ 2
無形固定資産	29,295	9,760	19,535	1	0	1
投資その他の資産	2,017,646	2,064,523	△ 46,877	99	100	△ 1
投資及び出資金	164,334	164,334	0	8	8	0
投資損失引当金	△ 10,000	△ 10,000	0	0	0	0
長期延滞債権	62,710	70,731	△ 8,021	3	3	0
長期貸付金	582,314	779,314	△ 197,000	29	38	△ 9
基金	1,223,201	1,065,101	158,100	60	52	8
その他の				0	0	0
徴収不能引当金	△ 4,914	△ 4,957	43	0	0	0
固定資産合計	40,382,765	40,766,104	△ 383,341	1,977	1,974	3
	(96.1%)	(96.1%)	(100.2%)	(96.1%)	(96.1%)	(75.0%)
流動資産						
現金・預金	369,737	364,415	5,322	18	18	0
未収金	36,091	40,939	△ 4,848	2	2	0
短期貸付金	197,000	197,000	0	10	10	0
基金	1,039,181	1,038,927	254	51	50	1
その他の				0	0	0
徴収不能引当金	△ 2,736	△ 2,835	99	0	0	0
流動資産合計	1,639,273	1,638,446	827	80	79	1
	(3.9%)	(3.9%)	(△ 0.2%)	(3.9%)	(3.9%)	(25.0%)
資産合計	42,022,038	42,404,550	△ 382,512	2,058	2,054	4
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)
【負債の部】						
固定負債						
地方債	8,760,909	8,950,269	△ 189,360	429	433	△ 4
長期未払金	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金	1,545,499	1,579,326	△ 33,827	76	76	0
損失補償等引当金	1,331,172	1,578,344	△ 247,172	65	76	△ 11
その他の	33,518	38,759	△ 5,241	2	2	0
固定負債合計	11,671,098	12,146,699	△ 475,600	572	587	△ 15
	(27.8%)	(28.6%)	(△ 0.9%)	(27.8%)	(28.6%)	(△ 0.9%)
流動負債						
1年以内償還予定地方債	788,958	708,822	80,136	39	34	5
賞与等引当金	93,799	88,764	5,035	5	4	1
預り金	8,807	8,966	△ 159	0	0	0
その他流動負債	23,146	28,138	△ 4,992	1	1	0
流動負債合計	914,710	834,691	80,019	45	40	5
	(2.2%)	(2.0%)	(0.2%)	(2.2%)	(2.0%)	(0.2%)
負債合計	12,585,808	12,981,391	△ 395,583	616	629	△ 13
	(30.0%)	(30.6%)	(△ 0.6%)	(30.0%)	(30.6%)	(△ 0.6%)
【純資産の部】						
固定資産形成分	41,618,946	42,002,031	△ 383,085	2,038	2,034	4
余剰分（不足分）	△ 12,182,716	△ 12,578,872	396,156	△ 597	△ 609	12
純資産合計	29,436,230	29,423,159	13,071	1,442	1,425	17
	(70.0%)	(69.4%)	(0.6%)	(70.0%)	(69.4%)	(0.6%)
負債・純資産合計	42,022,038	42,404,550	△ 382,512	2,058	2,054	4
	(100.0%)	(100.0%)		(100.0%)	(100.0%)	

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報報告数値の人口を使用して算出。（H30.3.31現在：20,419人 H29.3.31現在：20,648人）

当町の概要

【資産】

●有形固定資産

「有形固定資産」は資産総額 420 億 2,200 万円に対し、資産総額の 91.2%、383 億 3,600 万円を占めています。この有形固定資産は小中学校などの教育施設や観光施設、行政施設などの「事業用資産」、道路や公園などの「インフラ資産」、現金や基金等以外の動産である「物品」に区分されます。

図表 4 では、貸借対照表の前年度比較を表しており、それぞれの主な増減要因は下記のとおりです。

- ・事業用資産 Δ 3 億 2,600 万円
(資産増減分：2 億 6,600 万円、減価償却分： Δ 5 億 9,200 万円)
(主な増減要因)
儀象堂改修事業 (9,800 万円)、埋蔵文化財センター改修事業 (6,900 万円)
リサイクル施設整備事業 (3,200 万円)、しごと創生拠点施設整備事業 (2,000 万円) など
- ・インフラ資産 Δ 1,200 万円
(資産増減分：2 億 1,700 万円、減価償却分： Δ 2 億 2,800 万円)
(主な増減要因)
赤砂崎公園整備事業 (1 億 4,400 万円)、街なみ環境整備事業 (9,200 万円)
耐震性貯水槽整備事業 (1,700 万円) など
- ・物品 Δ 1,800 万円
(資産増減分：1,800 万円、減価償却分： Δ 3,600 万円)
(主な増減要因)
絵画「氷沁り」の寄贈受 (1,500 万円)
車両購入 (460 万円) など

●投資その他の資産

投資その他の資産は 20 億 1,800 万円で資産総額の 4.8%を占めています。投資及び出資金のうち町で保有している主なものは、土地開発公社や地域開発公社への出資金、企業や財団法人に対する時価のない出資金・出捐金で 1 億 6,400 万円となります。これらはその法人等を通じて行政サービスの提供に活用されているものです。なお、投資損失引当金 1,000 万円は、連結対象団体である土地開発公社の 29 年度決算により純資産がマイナスであったことによる影響で、健全性の観点から将来のリスクに備えて計上しているものです。

長期貸付金は一般会計が温泉事業特別会計へ貸し付けている額として 5 億 8,200 万円、基金は特定目的基金と定額運用基金の合計で 12 億 2,300 万円となっており、これらは将来の支出に対する財源の備えと見ることができます。

●流動資産

流動資産は、現金や必要に応じてすぐに使える基金及び税金等の未収金で、16億3,900万円になり、資産総額の3.9%を占めています。

現金預金は年度末の歳計内・歳計外現金残高の合計で3億7,000万円を計上しています。

未収金は、収入未済額のうち調定年度が現年度（29年度）のもので、納付（回収）期限から1年以上経過した債権は「長期延滞債権」に計上されるため、「未収金」は滞納期間が1年未満の債権ということになります。町税、使用料、手数料、負担金などで構成され、3,600万円を計上しています。短期貸付金は、過去に温泉事業特別会計に対して行った貸付金の返済が27年度より開始されており、1年未満で返済される金額は短期貸付金として計上することとなるため、30年度に返済予定となる1億9,700万円を計上しています。

【負債】

負債合計は125億8,600万円で、負債・純資産全体の30.0%を占めており、内訳としては、地方債で95億5,000万円（固定負債として87億6,100万円と流動負債である翌年度償還予定地方債の7億8,900万円）、退職手当引当金（15億4,500万円）、損失補償等引当金（13億3,100万円）、賞与等引当金（9,400万円）などを計上しています。

地方債は、投資的事業を実施する財源として借入れを行いました。借入額が29年度中に償還した額を下回ったことから、地方債残高では前年度末よりも1億900万円の減となっています。

退職手当引当金は、特別職を含む全職員が29年度末で普通退職した場合に必要な退職手当支給見込額（30年度支払予定額を除く）ですが、将来的に職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。当町は、長野県市町村総合事務組合（退職手当組合）に加入しているため、将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しています。

損失補償等引当金についても、退職手当負担金と同様、将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しており、土地開発公社の借入金のうち、普通会計が29年度以降実質的に債務負担すべき額を計上しています。財政計画により解消を進めている赤砂崎開発用地の売却損の補填により、2億4,700万円の減少となりました。

賞与等引当金は、30年度に支給する6月分賞与のうち、29年12月から30年3月までの4ヶ月分にあたる金額を29年度の債務として計上しています。

【純資産】

純資産は資産から負債を差し引いた額のため、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出が必要のない資産となります。

純資産の合計は294億3,600万円で、負債・純資産全体で70.0%を占めています。

◎貸借対照表の経年比較

【資産】

(単位：千円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
総務省方式改訂モデル	47,646,858		
統一的な基準	42,524,429	42,404,550	42,022,038

【負債】

(単位：千円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
総務省方式改訂モデル	12,600,885		
統一的な基準	13,310,659	12,981,391	12,585,808

【純資産】

(単位：千円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
総務省方式改訂モデル	35,045,973		
統一的な基準	29,213,770	29,423,159	29,436,231

◎住民一人当たり資産、負債及び純資産

住民一人当たりの資産は 205 万 8,000 円、負債は 61 万 6,000 円となっており、前年度に対し資産は 4,000 円の増、負債は△1 万 3,000 円の減となりました。

[図表 5] 貸借対照表町民一人当たりの対前年度比比較

(単位：千円)

資 産			
	H29	H28	増減
資 産	2,058	2,054	4
固定資産	1,977	1,974	3
計	2,058	2,054	4

(単位：千円)

負債 及び 純資産			
	H29	H28	増減
負 債	616	629	△13
地方債	468	467	1
純資産	1,442	1,425	17
計	2,058	2,054	4

5. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類で、企業の損益計算書にあたるものです。

構成要素を「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」及び「臨時利益」の4つに分け、性質別（人件費、物件費など）に金額を表示しています。

「経常費用」から「経常収益」を控除し、算出したものを「純経常行政コスト」といい、当町において、経常的に発生するコストを示すものです。また統一的な基準では、改訂モデルにおいて純資産変動計算書で示していた「臨時損益」を、「臨時損失」及び「臨時利益」として本財務書類にて示しており、この臨時的な損益を「純経常行政コスト」へ加減算したものを「純行政コスト」として、当町における1年間の全ての費用・収益に属する取引を表示しています。

[一般会計等行政コスト計算書]

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	
経常費用	6,419,908
業務費用	3,707,930
人件費	1,234,424
職員給与費	1,055,032
賞与等引当金繰入額	93,799
退職手当引当金繰入額	-
その他	85,593
物件費等	2,372,381
物件費	1,373,298
維持補修費	54,178
減価償却費	933,455
その他	11,451
その他の業務費用	101,125
支払利息	73,666
徴収不能引当金繰入額	13,648
その他	13,811
移転費用	2,711,978
補助金等	1,580,941
社会保障給付	785,277
他会計への繰出金	342,848
その他	2,912
経常収益	341,498
使用料及び手数料	219,274
その他	122,225
純経常行政コスト	△ 6,078,410
臨時損失	70,049
災害復旧事業費	-
資産除売却損	64,193
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	5,856
その他	-
臨時利益	300,982
資産売却益	335
その他	300,647
純行政コスト	△ 5,847,477

当町の概要

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経常費用の総額は64億2,000万円です。また、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担として3億4,100万円の収入があることがわかります。

一見すると大幅なコスト超過に見受けられますが、行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収入が経常収益に含まれないためであり、この差額（純経常行政コスト）60億7,900万円を地方税や地方交付税といった一般財源などで賄うことになります。

臨時損失及び臨時収益は、改訂モデルでは純資産変動計算書により示されたもので、災害復旧費や公共資産の除売却など臨時的な要因によるコストや収入について記載します。

29年度中の資産の除売却に伴う損益のほか、その他臨時収益として、退職手当引当金や損失補償等引当金の取崩分（減少分）を計上しています。

図表6～8は、普通会計分の行政コスト計算書を構成要素ごとに簡略化してまとめたものとなります。なお、参考として町民一人当たりにより要したコストと収入についても算出しています。

〔図表6〕 経常費用の内容と内訳

性質別		コストの内容	行政コスト総額	町民一人当たり行政コスト
業務費用	人件費	職員給与費、賞与等引当金繰入、退職手当引当金繰入など	12億3,500万円	6万1,000円
	物件費等	物件費（消耗品、委託料など）維持補修費、減価償却費	23億7,200万円	11万6,000円
	その他業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入、その他（過誤納還付金）	1億100万円	5,000円
移転費用		扶助費（社会保障給付）、負担金、補助金、他会計への繰入金など	27億1,200万円	13万3,000円
計			64億2,000万円	31万5,000円

〔図表7〕 経常収益の内容

性質別	収入の内容	行政コスト総額	町民一人当たり行政コスト
使用料及び手数料	公共施設利用時の使用料、保育料、証明書の発行手数料など	2億1,900万円	1万1,000円
その他	財産収入（財産貸付収入など）、諸収入（受託事業収入、雑入など）	1億2,200万円	6,000円
計		3億4,100万円	1万7,000円

〔図表8〕 臨時損益の内容

性質別	収入の内容	行政コスト総額	町民一人当たり行政コスト
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損、損失補償等引当金繰入など	7,000万円	3,000円
臨時利益	資産売却益、各種引当金の取崩など	3億100万円	1万5,000円
計		2億3,100万円	1万2,000円

※町民一人当たりは、住民基本台帳関係年報報告数値（平成30年3月31日現在人口20,419人）で算出。

図表9では、性質別行政コスト計算書の対前年度比較表を掲載しています。前年度報告数値と比較して、経常費用は4億3,200万円、経常収益は53万円それぞれ減少しています。

経常費用の減少要因としては、平成28年度において物件費に計上されていた旧清掃センターの解体に要する経費(3億300万円)の皆減、補助金等に計上されている土地開発公社への損失補填補助金(9,500万円)の減が影響しています。

[図表9] 性質別行政コスト計算書の対前年度比較(町民一人当たりの比較を含む)

性質別行政コスト項目	総額(千円)				町民一人当たりの額(千円)		
	29年度	28年度	増減額	構成比	29年度	28年度	増減額
経常費用	6,419,908	6,852,214	△ 432,306	100.0%	313	331	△ 18
業務費用	3,707,930	4,014,886	△ 306,956	57.8%	181	194	△ 13
人件費	1,234,424	1,220,948	13,476	19.2%	60	59	1
物件費等	2,372,381	2,688,856	△ 316,475	37.0%	116	130	△ 14
その他の業務費用	101,125	105,082	△ 3,957	1.6%	5	5	0
移転費用	2,711,978	2,837,328	△ 125,350	42.2%	132	137	△ 5
補助金等	1,580,941	1,726,262	△ 145,321	24.6%	77	84	△ 7
社会保障給付	785,277	764,476	20,801	12.2%	38	37	1
他会計への繰出金	342,848	332,903	9,945	5.3%	17	16	1
その他	2,912	13,687	△ 10,775	0.0%	0	1	△ 1
経常収益	341,498	342,033	△ 535	100.0%	17	17	0
使用料及び手数料	219,274	224,620	△ 5,346	64.2%	11	11	0
その他	122,225	117,412	4,813	35.8%	6	6	0
純経常行政コスト	6,078,410	6,510,181	△ 431,771		296	314	△ 18
臨時損失	70,049	38,895	31,154	100.0%	3	2	1
災害復旧事業費	0	0	0	0.0%	0	0	0
資産除売却損	64,193	38,895	25,298	91.6%	3	2	1
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0.0%	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	5,856	0	5,856	8.4%	0	0	0
その他	0	0	0	0.0%	0	0	0
臨時利益	300,982	467,885	△ 166,903	100.0%	15	22	△ 7
資産売却益	335	7,667	△ 7,332	0.1%	0	0	0
その他	300,647	460,218	△ 159,571	99.9%	15	22	△ 7
純行政コスト合計	5,847,477	6,081,191	△ 233,714		284	294	△ 10

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報報告数値の人口を使用して算出。(H30.3.31現在:20,419人 H29.3.31現在:20,648人)

6. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」の数値が1年間でどのように変動したのかを表した財務書類です。

純資産の部を構成する「固定資産形成分」「余剰分（不足分）」についての増減が把握できることから、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

【純資産変動計算書の項目内容】

	期首純資産残高	前年度末の貸借対照表「純資産残高」を記載。 ※H29 開始貸借対照表「純資産残高」と一致します。	
(1)	純行政コスト	行政コスト計算書における「純行政コスト」と同数値を記載。	
(2)	財源 税金等	地方税、地方交付税、地方譲与税等、地方消費税交付金、地方特例交付金、分担金及び負担金、繰入金などを計上。	
	財源 国県等補助金	当年度に収入した国庫支出金及び県支出金などを計上。	
(3)	固定資産等の変動 ※公共資産等の整備に伴い、純資産内部において、一般財源の異動が必要となるもの。	有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のための支出した金額を振替。
		有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額、または資産売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額を振替。
		貸付金・基金等の増加	当年度の貸付金・基金等の形成による資産の増加額、または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を振替。
		貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を振替。
(4)	資産評価差額	有価証券等の評価差額を計上します。	
	無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産税の評価額等を計上します。	
	期末純資産残高	期首純資産残高から(1)から(4)を差し引きした額を記載。 ※29年度貸借対照表「純資産残高」と一致します。	

純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	29,423,159	42,002,032	△ 12,578,873
純行政コスト(△)	△ 5,847,477		△ 5,847,477
財源	5,841,589		5,841,589
税収等	4,865,175		4,865,175
国県等補助金	976,415		976,415
本年度差額	△ 5,888		△ 5,888
固定資産等の変動(内部変動)		△ 402,045	402,045
有形固定資産等の増加		635,943	△ 635,943
有形固定資産等の減少		△ 999,341	999,341
貸付金・基金等の増加		197,208	△ 197,208
貸付金・基金等の減少		△ 235,855	235,855
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	18,959	18,959	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	13,071	△ 383,086	396,157
本年度末純資産残高	29,436,231	41,618,946	△ 12,182,716

当町の概要

●純行政コストと財源

純行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入れの金額がどの程度あるかを見ることにより、純行政コストが受益者負担以外の財源(地方税や地方交付税等で公営される「税収等」と国庫支出金や県支出金等で構成される「国県等補助金」)によってどの程度賄われているかがわかります。

当町では純行政コスト58億4,800万円に対し、財源が58億4,200万円となっており、本年度差額は△600万円となることから、純資産は減少していますが、これは純行政コストに減価償却費の9億3,300万円が含まれており、資産の老朽化が進んでいることなどが一因となっていると考えられます。

●固定資産等の変動(内部変動)

固定資産等の変動は、有形固定資産等の増減などによる純資産内部の変動を示すもので、資産の保有形態(金銭若しくは固定資産等)の異動状況を表しています。

●無償所管換等

無償所管換等は、当町に対し他団体や個人から固定資産が無償で譲渡されたり、部門間で固定資産の所管換となるような場合に、固定資産の評価額等を計上します。

29年度は、絵画「氷沁り」の寄贈(1,500万円)や、七曜星社蔵の寄附(270万円)がありました。

このような増減により、29年度末の純資産は、1,300万円の増加となりました。

7. 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。町がどのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを示すとともに、歳計現金をどのような性質で獲得し、または使用しているのかを把握することができます。

[一般会計等資金収支計算書]

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【業務活動収支】		【投資活動収支】	
業務支出	5,467,771	投資活動支出	1,332,643
業務費用支出	2,755,793	公共施設等整備費支出	622,435
人件費支出	1,229,390	基金積立金支出	197,208
物件費等支出	1,438,926	投資及び出資金支出	-
支払利息支出	73,666	貸付金支出	513,000
その他の支出	13,811	その他の支出	-
移転費用支出	2,711,978	投資活動収入	927,752
補助金等支出	1,580,941	国県等補助金収入	176,869
社会保障給付支出	785,277	基金取崩収入	38,855
他会計への繰出支出	342,848	貸付金元金回収収入	710,000
その他の支出	2,912	資産売却収入	2,028
業務収入	6,019,089	その他の収入	-
税金等収入	4,878,045	投資活動収支	△ 404,890
国県等補助金収入	799,545	【財務活動収支】	
使用料及び手数料収入	219,274	財務活動支出	740,543
その他の収入	122,225	地方債償還支出	708,823
臨時支出	-	その他の支出	31,720
災害復旧事業費支出	-	財務活動収入	599,597
その他の支出	-	地方債発行収入	599,597
臨時収入	-	その他の収入	-
業務活動収支	551,318	財務活動収支	△ 140,946
		本年度資金収支額	5,482
		前年度末資金残高	355,448
		本年度末資金残高	360,930
		前年度末歳計外現金残高	8,967
		本年度歳計外現金増減額	△ 160
		本年度末歳計外現金残高	8,807
		本年度末現金預金残高	369,737

上記は当町普通会計分の資金収支計算書で、経常的事業や一般的な財源である税金等により継続的に発生する「経常収支」と特別な活動から生じる「臨時収支」を表す「業務活動収支」、投資的事業に係る収支を表す「投資活動収支」、地方債の償還や発行に伴い発生する収支を表す「財務活動収支」という3つの性質の異なる活動に分けて表示しています。本計算書は一会計期間の現金の流れを示すことから、3つの収支合計はその年度の歳計現金の増減額と一致します。

当町の概要

(1)業務活動収支

業務活動支出は、人件費や物件費等の業務費用（27億5,600万円）と補助金等や扶助費などの社会保障給付の移転費用（27億1,200万円）で構成され、合計で54億6,800万円の業務支出がありました。

一方、収入には地方税や地方交付税などの税収等（48億7,800万円）、業務支出に充当した国県等補助金（8億円）、使用料及び手数料（2億1,900万円）などが計上されています。

業務活動収入の合計は60億1,900万円で、収支差額の5億5,100万円が収支余剰となりました。

(2)投資活動収支

投資活動収支には、町の資本形成活動に伴い臨時・特別に発生する資金収支が表示されます。支出には固定資産を形成する公共施設等整備支出（6億2,200万円）、資金の貸付金（5億1,300万円）、基金の積立（1億9,700万円）が計上されています。

一方、収入には、公共施設等の整備に充当した国県等補助金（1億7,700万円）や貸付金の元金回収（7億1,000万円）、特定目的基金の取崩（3,900万円）など、合計では9億2,800万円となっています。

この結果、投資活動収支額は△4億500万円の赤字となりました。

(3)財務活動収支

財務活動収支には、貸借対照表の「負債」の管理に関する収支が表示されます。そのため、支出には地方債（借金）の元金返済額（7億900万円）、その他支出として、リース資産に係る債務の償還分（3,200万円）が計上されています。

一方、収入には地方債の発行による収入（6億円）が計上されます。

財務活動収支額は1億4,100万円の赤字となり、「負債」の返済に係る支出が財源を確保するための借入よりも上回ることになり、資金収支による変動においては、将来世代の負担が減少したことを示しています。

(1)から(3)を総括すると、29年度の1年間で600万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は3億6,100万円となりました。

8. 財務書類作成・報告における注記事項

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、有形固定資産について、開始時において、取得原価が不明なもの及び昭和 59 年度以前に取得したものは、再調達原価として計上しています。また物品においては、取得価額が 50 万円以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日時点における時価により計上しています。

イ. 市場価格のない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建物仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産

定額法により算定しています。

ウ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が 1 年以内のリース取引及び契約 1 件あたりのリース総額 300 万円以下のファイナンス・リースは除く）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法で算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買方法に係る方法に準じた会計処理によって行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 に規定する歳入歳出に属する現金を範囲としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によるものとしています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する後発事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務および損失補償債務負担の状況

「下諏訪町土地開発公社」財政健全化法の将来負担額 1,331,173 千円

(2) その他主要な偶発債務

対象となるものはありません。

5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲（対象とする会計）

一般会計

(2) 一般会計と普通会計の対象範囲等の差異

対象範囲に差異はありません。

(3) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により、出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成 30 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 財務書類の表示単位等

本報告書における財務書類の記載金額は千円単位を使用しています。表示金額未満で切り捨てをしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況（平成 29 年度決算）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	1.7	81.0

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

対象となるものはありません。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（一般会計） 147,016 千円

○貸借対照表に係る注記情報

(8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産 311,011 千円

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産としています。

(9) 基金借入金（繰替運用）の内容

基金名	期間	繰替使用額
財政調整基金	平成 29 年 4 月 3 日～平成 29 年 5 月 26 日	400,000 千円
公共施設整備基金	平成 29 年 4 月 3 日～平成 29 年 5 月 26 日	300,000 千円
財政調整基金	平成 29 年 4 月 3 日～平成 29 年 6 月 2 日	600,000 千円
財政調整基金	平成 29 年 7 月 18 日～平成 29 年 9 月 4 日	100,000 千円
財政調整基金	平成 29 年 9 月 25 日～平成 29 年 11 月 2 日	400,000 千円
財政調整基金	平成 29 年 11 月 15 日～平成 30 年 3 月 30 日	300,000 千円
財政調整基金	平成 29 年 12 月 15 日～平成 30 年 3 月 30 日	200,000 千円
財政調整基金	平成 30 年 2 月 8 日～平成 30 年 3 月 30 日	200,000 千円

(10) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 6,401,420 千円

(11) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化における将来負担比率の算定要素）

普通会計の将来負担額	14,086,724 千円
〔内訳〕 普通会計地方債残高	9,549,867 千円
債務負担行為支出予定額	0 千円
公営企業債等繰入見込額	524,592 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,135,593 千円
退職手当負担見込額	1,545,499 千円
設立法人の負債額等負担見込額	1,331,173 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	10,707,175 千円
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	2,371,994 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	1,051,220 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	7,283,961 千円

(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債 △3,379,549 千円

(12) 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 56,664 千円

(13) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

○資金収支計算書に係る注記情報

(14) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）	624,984	千円
投資活動収支	△ 404,890	
基礎的財政収支	220,094	千円

(15) 既存の決算情報との関連性

資産・負債（ストック情報）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

(16) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	551,318	千円
投資活動収入の国県等補助金収入	176,869	
減価償却費	△ 933,455	
未収債権の増減額	△ 12,869	
徴収不能引当金の増減額	142	
退職手当引当金の増減額	33,827	
損失補償等引当金の増減額	247,172	
賞与引当金の増減額	△ 5,035	
固定資産除売却損益	△ 63,858	
純資産変動計算書の本年度差額	△ 5,888	千円

(17) 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。
なお、一時借入金の限度額は1,000,000千円です。

(18) 重要な非資金取引

絵画「氷辻り」の無償所管換受入の額	15,000	千円
七曜星社蔵（武藤工業寄附）の無償所管換受入の額	2,699	千円
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	21,487	千円

9. 財務書類を活用した分析

【主な指標の一覧表】

指標名	指標値			※2 参考値	指標の内容
	統一的な基準				
	H29	H28	H27		
(1) 社会資本形成の 世代間負担比率					
○現世代負担比率	70.1%	69.3%	68.7%	50～ 90%	社会資本の結果を表す公共資産のうち、純資産（過去及び現世代）及び負債（将来世代）による形成割合を表します。
	※1				
○将来世代負担比率	24.9% [22.7%]	25.0% [22.8%]	24.5% [22.4%]	10～ 40%	
(2) 歳入額等資産比率	5.3	5.1		3.0～ 7.0	歳入総額に対する資産の比率（形成された資産は何年分の歳入が充当されたか）を表します。
(3) 資産老朽化比率	58.3%	56.9%	53.1%	35～ 50%	有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により経年状況を把握します。
(4) 受益者負担比率	5.3%	5.0%		3～8%	経常行政コストに対する受益者負担割合を表します。
(5) 行政コスト対 公共資産比率	15.9%	16.8%		10～ 30%	資産活用にどれだけのコストを要したか、資産が効率的に活用されているかを把握します。
(6) 行政コスト対 税収等比率	104.0%	108.1%		90～ 110%	当年度に行われた行政サービスについて、どれだけ当年度の負担で賄われたかを表します。
(7) 地方債償還 可能年数	12.8年	15.0年		3～8年	借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

※1 []書きの指標値は、算式に含める数値内容を変更した場合に算定された値です。

※2 参考値は、求められる平均的な値を記載しています。

※3 統一的な基準への変更に伴い、分析方法も変更となる指標があります。次ページ以降の算式は、統一的な基準での算出方法（算式）を記述してあります。

各指標の算出根拠と当町の状況

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合が把握できます。50～90%の間が平均的な数値とされ、数値が小さいほど過去及び現世代の負担が小さいこととなります。

【基礎数値】 貸借対照表数値

【算式】

純資産比率（過去及び現世代負担比率）(%) = 純資産合計[千円] ÷ 資産合計[千円] × 100

●29年度 29,436,231 ÷ 42,022,038 × 100 = 70.1% ≪平均的≫

●28年度 29,423,159 ÷ 42,404,550 × 100 = 69.3%

●27年度 29,213,770 ÷ 42,524,429 × 100 = 68.7%

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、地方債による形成割合を見ることにより、今後の世代（将来世代）によって既に負担された割合が把握できます。10～40%の間が平均的な数値とされ、数値が小さいほど将来世代の負担が小さくなります。

【基礎数値】 貸借対照表数値

※「地方債残高」には固定負債の「地方債」、流動負債の「1年以内償還予定地方債」の合計としています。

【算式】

将来世代負担比率(%) = 地方債[千円] ÷ 有形固定資産[千円] × 100

●29年度 9,549,867 ÷ 38,335,825 × 100 = 24.9% ≪平均的≫

●28年度 9,659,091 ÷ 38,691,820 × 100 = 25.0%

●27年度 9,512,707 ÷ 38,689,083 × 100 = 24.5%

参考

また本比率では、分母を資産合計とする考え方もあります。

【算式】

将来世代負担比率(%) = 地方債[千円] ÷ 資産合計[千円] × 100

●29年度 9,549,867 ÷ 42,022,038 × 100 = 22.7% ≪平均的≫

●28年度 9,659,091 ÷ 42,404,550 × 100 = 22.8%

●27年度 9,512,707 ÷ 42,524,429 × 100 = 22.4%

[図表 1 1] 社会資本形成の世代間負担比率の推移

項目	27年度		28年度		29年度		29-28 増減
	金額(千円)	負担比率	金額(千円)	負担比率	金額(千円)	負担比率	
資産合計	42,524,429	—	42,404,550	—	42,022,038	—	—
純資産合計	29,213,770	68.7%	29,423,159	69.3%	29,436,231	70.1%	0.8%
地方債残高	9,512,707	22.4%	9,659,091	22.8%	9,549,867	22.7%	△0.1%

「社会資本形成の世代間負担比率」は平均的な数値の範囲内で推移しています。

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産に比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができ、3.0～7.0の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 貸借対照表数値、資金収支計算書数値

※「歳入合計」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

【算式】

歳入額対資産比率＝資産合計[千円]÷歳入総額[千円]

- 29年度 42,022,038÷7,901,886＝ 5.3 《平均的》
- 28年度 42,404,550÷8,326,927＝ 5.1
- 27年度 47,646,858÷8,862,287＝ 5.4 (改訂モデル)

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数と比較して償却資産の取得からどの程度経過しているのか把握できます。35%～50%の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 貸借対照表本表数値、貸借対照表注記数値

【算式】

資産老朽化比率(%)＝減価償却累計額[千円]÷(有形固定資産合計[千円]－土地[千円]＋減価償却累計額[千円])×100

- 29年度 25,296,122÷(38,335,825－20,256,715＋25,296,122)×100＝ 58.3%
- 28年度 24,439,754÷(38,691,820－20,144,090＋24,439,754)×100＝ 56.9%
- 27年度 23,776,447÷(40,918,863－19,955,918＋23,776,447)×100＝ 53.1%

当町の資産老朽化比率は、平均的な値より高くなっており、更新が必要な施設が増加傾向にあります。今後、施設の統廃合や長寿命化、集約化などを公共施設等総合管理計画などにに基づき進めていく必要があります。

(4) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は受益者負担の金額のため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで受益者負担割合が把握できます。3%～8%の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 行政コスト計算書数値

【算式】

受益者負担比率(%)＝経常収益[千円]÷経常費用[千円]×100

- 29年度 341,498÷6,419,908×100＝ 5.3% 《良好》
- 28年度 342,032÷6,852,213×100＝ 5.0%
- 27年度 309,860÷6,370,760×100＝ 4.9% (改訂モデル)

平均的な範囲内にありますが、引き続き適正な負担となるよう、使用料・手数料などの受益者負担の見直しを継続して検討する必要があります。

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストを要したか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）が把握できます。10%～30%の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 行政コスト計算書数値、貸借対照表数値

【算式】

行政コスト対公共資産比率 (%) = 経常費用[千円] ÷ 固定資産[千円] × 100

- 29年度 6,419,908 ÷ 40,382,765 × 100 = 15.9% <<良好>>
- 28年度 6,852,213 ÷ 40,766,104 × 100 = 16.8%
- 27年度 6,370,760 ÷ 43,836,663 × 100 = 14.5% (改訂モデル)

(6) 行政コスト対財源比率

純経常行政コストに対する財源の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけ当年度の負担で賄われたかが把握できます。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか負担が軽減されたことを表します。逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。また、比率の数値が100%から乖離しているほどそれらの割合が高いことになります。

【基礎数値】 行政コスト計算書数値、純資産変動計算書数値

【算式】

行政コスト対税収等比率 (%) = 純経常行政コスト[千円] ÷ 財源[千円] × 100

- 29年度 6,078,410 ÷ 5,847,477 × 100 = 104.0%
- 28年度 6,510,181 ÷ 6,022,362 × 100 = 108.1%
- 27年度 6,060,900 ÷ (5,080,539 + 852,475) × 100 = 102.2% (改訂モデル)

(7) 地方債の償還可能年数

町が抱えている地方債を定期的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済ができるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測ることができます。3年～8年の間の年数が平均的な値です。

【基礎数値】 世代間負担比率使用数値、資金収支計算書数値

【算式】

地方債の償還可能年数 (年) = 地方債残高[千円] ÷ 業務活動収支[千円]

- 29年度 9,549,867 ÷ 551,318 = 17.3年
- 28年度 9,659,091 ÷ 235,084 = 41.1年

※当町における特殊要因

業務活動支出には、土地開発公社損失補填補助金（2億5,300万円）が含まれていますが、その支出の財源に充てている温泉事業特別会計からの貸付金返済分（1億9,700万円）を、その収入として考慮する必要があります。

また、28年度は工事請負費のうち資産の形成につながらない費用として、旧清掃センター解体工事による影響額（2億1,300万円）が発生したことから、業務活動収支が一過性のものとしマイナス要因となっています。

上記、特殊要因を考慮したうえで、本指標を試算すると、

$$\bullet 29 \text{ 年度} \quad 9,549,867 \div \left(\underset{\text{温泉特会返済分}}{551,318 + 197,000} \right) = 12.8 \text{ 年}$$

$$\bullet 28 \text{ 年度} \quad 9,659,091 \div \left(\underset{\text{温泉特会返済分}}{235,084 + 197,000} + \underset{\text{解体工事影響額}}{212,782} \right) = 15.0 \text{ 年}$$

(改訂モデル)

$$\bullet 27 \text{ 年度} \quad 9,512,707 \div \left(\underset{\text{地方債発行額}}{1,380,133} - \underset{\text{基金取崩額}}{399,689} - 11,954 \right) = 9.8 \text{ 年}$$

この分析によると当町の数値は平均的な数値を上回っており、資産の形成や負債の増減につながらない業務に係る収支において経常的に確保できる資金、償還可能な資金に比べて、地方債（借金）が多寡傾向にあります。

地方債残高の抑制に努めるほか、経常的な財源の確保や経常経費の見直しを図る必要があり、行財政経営プランや公共施設等総合管理計画により、計画的な事業展開を進めていくことが大切となります。

参考資料（類似団体との比較：28年度決算分）

人口規模や産業構造によりグループ化される中で、当町と同じグループに属している自治体を『類似団体』と呼びます。平成28年度における当町の類型は『V-2』となり、近隣では、岐阜県「笠松町」、静岡県「函南町」、山梨県「富士河口湖町」が類似団体となっております。県内には類似団体がいないため参考として以前類似団体であった「箕輪町」と「辰野町」を掲載しております。

29年度決算分はそれぞれ公表時期が異なるため、以下では、28年度（前年度）決算分による当町との比較表を作成しました。

指標名	指標値						※1 参考値	指標の内容
	長野県			岐阜県	静岡県	山梨県		
	下諏訪町	箕輪町	辰野町	笠松町	函南町	富士河口湖町		
(1) 社会資本形成の世代間負担比率								社会資本の結果を表す公共資産のうち、純資産（過去及び現世代）及び負債（将来世代）による形成割合を表します。 ※低い程将来世代に負担が先送り
○現世代負担比率	69.3%	70.0%	68.4%	33.2%	83.6%	63.1%	50～90%	
○将来世代負担比率	25.0%	27.8%	29.5%	76.6%	12.6%	39.8%	10～40%	
(2) 歳入額対資産比率	5.1	3.8	3.2	1.4	7.5	4.1	3.0～7.0	歳入総額に対する資産の比率（形成された資産は何年分の歳入が充当されたか）を表します。 ※高い程社会資本整備が進んでいる
(3) 資産老朽化比率	56.9%	60.0%	72.3%	82.1%	43.4%	53.1%	35～50%	有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により経年状況を把握します。 ※高い程老朽化が進んでいる
(4) 受益者負担比率	5.0%	2.8%	8.9%	2.1%	2.4%	4.2%	3～8%	経常行政コストに対する受益者負担割合を表します。 ※高い程受益者負担が大きい
(5) 行政コスト対公共資産比率	16.8%	26.8%	31.0%	63.9%	13.2%	20.4%	10～30%	資産活用にどれだけのコストを要したか、資産が効率的に活用されているかを把握します。 ※低い程効率的に資産を運用
(6) 行政コスト対税収等比率	108.1%	129.6%	112.1%	97.6%	117.6%	97.2%	90～110%	当年度に行われた行政サービスについて、どれだけ当年度の負担で賄われたかを表します。 ※高い程資産形成の財源的余裕度が低い
(7) 地方債償還可能年数	15.0年	14.0年	11.8年	測定不能 （業務活動 収支マイナスのため）	11.9年	11.3年	3～8年	借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。 ※高い程借金の経常的収支に対する負担が重い

※1 参考値は、求められる平均的な値を記載しています。

貸借対照表（28年度決算 類団比較表）

（単位：千円）

科目	決算年度	28年度					
	類似団体	下諏訪町	箕輪町	辰野町	笠松町	函南町	富士河口湖町
【資産の部】							
固定資産		40,766,104	34,020,955	26,736,067	9,719,455	88,941,000	48,325,000
有形固定資産		38,691,820	32,265,559	25,438,249	8,694,785	87,539,000	43,877,000
事業用資産		22,097,548	15,508,899	11,463,399	5,885,687	30,510,000	15,556,000
土地		7,627,311	5,400,645	3,207,565	3,798,759	16,427,000	5,001,000
立木竹		1,924,530	244,147	753,132	-	60,000	-
建物		24,835,400	23,404,699	23,447,235	8,535,504	25,999,000	21,881,000
建物減価償却累計額	△	12,591,793	13,951,351	16,268,914	6,815,349	12,698,000	12,552,000
工作物		1,142,435	1,709,700	2,526,224	111,465	1,345,000	607,000
工作物減価償却累計額	△	844,114	1,328,079	2,205,602	1,860	688,000	211,000
船舶		-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額		-	-	-	-	-	-
浮標等		-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額		-	-	-	-	-	-
航空機		-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	247,000
その他減価償却累計額		-	-	-	-	-	△ 176,000
建設仮勘定		3,780	29,139	3,758	257,167	65,000	759,000
インフラ資産		16,290,739	16,498,580	13,617,812	2,577,734	56,812,000	27,635,000
土地		12,516,779	1,325,952	2,293,004	2,173,133	5,549,000	3,040,000
建物		328,033	372,931	373,086	-	321,000	179,000
建物減価償却累計額	△	200,392	231,533	239,728	-	128,000	87,000
工作物		13,742,533	36,988,830	50,358,275	5,635,862	86,945,000	50,515,000
工作物減価償却累計額	△	10,101,235	22,004,903	39,189,537	5,256,257	35,912,000	26,748,000
その他		-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額		-	-	-	-	-	-
建設仮勘定		5,022	47,303	22,711	24,997	36,000	736,000
物品		1,005,752	610,078	549,581	620,230	968,000	1,436,000
物品減価償却累計額	△	702,220	351,998	192,542	388,866	751,000	749,000
無形固定資産		9,760	10,046	8,104	-	97,000	0
ソフトウェア		9,760	-	3,663	-	97,000	-
その他		-	10,046	4,441	-	-	-
投資その他の資産		2,064,523	1,745,350	1,289,713	1,024,670	1,305,000	4,448,000
投資及び出資金		164,334	634,631	41,542	86,972	159,000	430,000
有価証券		3,400	-	501	12,222	1,000	12,000
出資金		160,934	634,631	41,041	74,750	158,000	418,000
その他		-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	△	10,000	-	-	-	-	△ 96,000
長期延滞債権		70,731	93,776	92,988	90,921	315,000	170,000
長期貸付金		779,314	-	-	-	-	-
基金		1,065,101	1,036,233	1,162,902	855,099	831,000	3,987,000
減債基金		-	191,285	134,318	-	6,000	-
その他		1,065,101	844,948	1,028,584	855,099	825,000	3,987,000
その他		-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△	4,957	19,289	7,717	8,322	-	△ 42,000
流動資産		1,638,446	2,110,192	3,094,703	1,354,084	2,395,000	3,169,000
現金預金		364,415	550,695	825,006	487,189	439,000	866,000
未収金		40,939	36,321	20,804	204,763	226,000	47,000
短期貸付金		197,000	-	273,000	-	-	-
基金		1,038,927	1,523,208	1,975,939	662,133	1,731,000	2,269,000
財政調整基金		1,038,324	1,523,208	1,975,939	651,008	1,731,000	1,556,000
減債基金		603	-	-	11,124	-	713,000
棚卸資産		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△	2,835	△ 31	△ 46	-	-	△ 12,000
資産合計		42,404,550	36,131,148	29,830,770	11,073,539	91,336,000	51,494,000

【負債の部】							
固定負債		12,146,698	9,882,749	8,247,824	6,802,225	15,658,000	17,463,000
地方債		8,950,269	8,101,896	6,771,367	6,172,053	10,308,000	16,045,000
長期未払金		-	6,310	-	-	1,820,000	-
退職手当引当金		1,579,326	1,761,324	1,476,457	479,872	1,672,000	1,418,000
損失補償等引当金		1,578,344	-	-	150,300	-	-
その他		38,759	13,219	-	-	1,858,000	-
流動負債		834,692	971,891	1,178,406	594,979	1,295,000	1,518,000
1年以内償還予定地方債		708,822	865,340	698,437	484,923	866,000	1,402,000
未払金		-	6,310	-	-	257,000	-
未払費用		-	-	-	-	-	-
前受金		-	-	-	-	-	-
前受収益		-	-	-	-	-	-
賞与等引当金		88,764	81,180	75,278	55,953	34,000	101,000
預り金		8,966	13,185	404,690	54,103	-	15,000
その他		28,138	5,875	-	-	140,000	-
負債合計		12,981,391	10,854,640	9,426,230	7,397,204	16,953,000	18,981,000
【純資産の部】							
固定資産等形成分		41,925,200	35,469,676	28,899,736	10,381,587	91,487,000	50,593,000
余剰分（不足分）	△	12,502,040	10,193,169	8,495,195	6,705,252	17,104,000	18,081,000
純資産合計		29,423,159	25,276,508	20,404,540	3,676,335	74,383,000	32,513,000
負債及び純資産合計		42,404,550	36,131,148	29,830,770	11,073,539	91,336,000	51,494,000

(単位：千円)

科目	決算年度	町民一人当たりの額					
	類似団体	下諏訪町	箕輪町	辰野町	笠松町	函南町	富士河口湖町
【資産の部】							
固定資産		1,974	1,354	1,340	433	2,318	1,820
有形固定資産		1,874	1,284	1,275	387	2,282	1,652
事業用資産		1,070	617	575	262	795	586
土地		369	215	161	169	428	188
立木竹		93	10	38	-	2	-
建物		1,203	931	1,175	380	678	824
建物減価償却累計額		△ 610	△ 555	△ 815	△ 304	△ 331	△ 473
工作物		55	68	127	5	35	23
工作物減価償却累計額		△ 41	△ 53	△ 111	0	△ 18	△ 8
船舶		-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額		-	-	-	-	-	-
浮標等		-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額		-	-	-	-	-	-
航空機		-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	9
その他減価償却累計額		-	-	-	-	-	△ 7
建設仮勘定		0	1	0	11	2	29
インフラ資産		789	657	683	115	1,481	1,041
土地		606	53	115	97	145	114
建物		16	15	19	-	8	7
建物減価償却累計額		△ 10	△ 9	△ 12	-	△ 3	△ 3
工作物		666	1,472	2,524	251	2,266	1,902
工作物減価償却累計額		△ 489	△ 876	△ 1,964	△ 234	△ 936	△ 1,007
その他		-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額		-	-	-	-	-	-
建設仮勘定		0	2	1	1	1	28
物品		49	24	28	28	25	54
物品減価償却累計額		△ 34	△ 14	△ 10	△ 17	△ 20	△ 28
無形固定資産		0	0	0	-	3	0
ソフトウェア		0	-	0	-	-	-
その他		-	0	0	-	-	-
投資その他の資産		100	69	65	46	34	168
投資及び出資金		8	25	2	4	4	16
有価証券		0	-	0	-	-	0
出資金		8	25	2	3	4	16
その他		-	-	-	-	-	-
投資損失引当金		0	-	-	-	-	-
長期延滞債権		3	4	5	4	8	6
長期貸付金		38	-	-	-	-	-
基金		52	41	58	38	22	150
減債基金		-	8	7	-	0	-
その他		52	34	52	38	22	150
その他		-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金		0	△ 1	0	0	-	△ 2
流動資産		79	84	155	60	62	119
現金預金		18	22	41	22	11	33
未収金		2	1	1	9	6	2
短期貸付金		10	-	14	-	-	-
基金		50	61	99	29	45	85
財政調整基金		50	61	99	29	45	59
減債基金		0	-	-	-	-	-
棚卸資産		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金		0	0	0	-	-	0
資産合計		2,054	1,438	1,495	493	2,381	1,939
【負債の部】							
固定負債		588	393	413	303	408	658
地方債		433	322	339	275	269	604
長期未払金		-	0	-	-	47	-
退職手当引当金		76	70	74	21	44	53
損失補償等引当金		76	-	-	6	-	-
その他		2	1	-	-	48	-
流動負債		40	39	59	27	34	57
1年以内償還予定地方債		34	34	35	22	23	53
未払金		-	0	-	-	7	-
未払費用		-	-	-	-	-	-
前受金		-	-	-	-	-	-
前受収益		-	-	-	-	-	-
賞与等引当金		4	3	4	2	1	4
預り金		0	1	20	2	-	1
その他		1	0	-	-	4	-
負債合計		629	432	472	329	442	715
【純資産の部】							
固定資産等形成分		2,030	1,412	1,448	462	2,385	1,905
余剰分(不足分)		△ 605	△ 406	△ 426	△ 299	△ 446	△ 681
純資産合計		1,425	1,006	1,023	164	1,939	1,224
負債及び純資産合計		2,054	1,438	1,495	493	2,381	1,939

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報告数値の人口を使用して算出。

【下諏訪町：20,648人、箕輪町：25,129人、辰野町：19,952人（H29.3.31現在） 笠松町：22,451人、函南町：38,363人、富士河口湖町：26,555人（H29.1.1現在）】

行政コスト計算書(28年度決算 類団比較表)

科目	28年度					町民一人当たりの額				
	下諏訪町	箕輪町	辰野町	笠松町	函南町	下諏訪町	箕輪町	辰野町	笠松町	函南町
経常費用	6,852,214	8,647,231	8,282,331	6,206,305	11,781,000	332	344	415	276	307
業務費用	4,014,886	4,915,986	4,410,156	2,827,363	7,738,000	194	196	221	126	202
人件費	1,220,948	2,054,621	1,517,813	900,319	2,048,000	59	82	76	40	53
職員給与費	1,047,699	1,383,057	1,101,720	782,286	1,532,000	51	55	55	35	40
賞与等引当金繰入額	88,764	81,180	75,278	55,953	34,000	4	4	4	2	1
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	166,000	-	-	-	-	-
その他	84,485	590,384	340,815	62,080	317,000	4	23	17	3	8
物件費等	2,688,856	2,749,844	2,832,186	1,716,112	5,399,000	130	109	142	76	141
物件費	1,458,113	1,298,719	1,068,622	1,510,366	2,387,000	71	52	54	67	62
維持補修費	51,258	58,013	58,792	17,915	302,000	2	2	3	1	8
減価償却費	876,994	1,390,663	1,701,704	187,816	2,252,000	42	55	85	8	59
その他	302,491	2,448	3,067	16	459,000	15	0	0	0	12
その他の業務費用	105,082	111,521	60,158	210,931	291,000	5	4	3	9	8
支払利息	80,757	81,020	37,218	46,733	102,000	4	3	2	2	3
徴収不能引当金繰入額	2,192	477	30	8,322	-	0	0	0	0	0
その他	22,133	30,024	22,910	155,876	189,000	1	1	1	7	5
移転費用	2,837,328	3,731,244	3,872,175	3,378,942	4,043,000	137	148	194	151	105
補助金等	1,726,262	1,553,251	2,097,694	1,552,383	1,220,000	84	62	105	69	32
社宅保障給付	764,476	1,020,947	785,923	965,745	1,085,000	37	41	38	43	40
他企計への繰出金	332,903	1,155,034	979,101	860,038	1,270,000	16	46	49	38	33
その他	13,687	2,012	29,457	777	20,000	1	0	0	0	0
経常収益	342,032	238,774	393,353	128,028	280,000	17	10	20	6	7
使用料及び手数料	224,620	49,660	123,759	63,676	115,000	11	6	6	3	3
その他	117,412	189,114	269,594	64,352	165,000	6	8	14	3	4
純経常行政コスト	△ 6,510,181	△ 8,408,457	△ 7,888,978	△ 6,078,277	△ 11,501,000	△ 315	△ 335	△ 395	△ 271	△ 300
臨時損失	38,895	11,493	95,244	1,201	24,000	2	0	5	0	-
災害復旧事業費	-	1,089	683	-	-	-	-	0	-	-
資産除売却損	38,895	10,398	94,561	1,201	24,000	2	0	5	0	1
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	467,885	4,055	3,453	-	2	23	0	0	0	0
資産売却益	7,667	4,055	3,453	-	2	0	0	0	0	0
その他	460,218	-	-	-	16,000	22	-	-	-	-
純行政コスト	△ 6,081,191	△ 8,415,895	△ 7,980,769	△ 6,079,478	△ 11,500,000	△ 295	△ 335	△ 400	△ 271	△ 300

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報告数値の人口を使用して算出。
 【下諏訪町：20,648人、箕輪町：25,129人、辰野町：19,952人(19/3/31現在) 笠松町：22,451人、函南町：38,363人、富士河口湖町：26,555人(19/9/1現在)】

純資産変動計算書(28年度決算 類団比較表)

科目	28年度					町民一人当たりの額				
	下諏訪町	箕輪町	辰野町	笠松町	函南町	下諏訪町	箕輪町	辰野町	笠松町	函南町
前年度末純資産残高	29,213,769	25,943,928	21,127,973	3,526,993	75,379,000	3,526	3,526	3,526	3,526	3,526
純行政コスト(△)	△ 6,081,191	△ 8,415,895	△ 7,980,769	△ 6,079,478	△ 11,500,000	△ 295	△ 335	△ 400	△ 271	△ 300
財源	6,022,362	7,776,719	7,040,326	6,229,742	9,779,000	295	363	363	271	363
国庫等補助金	4,869,616	6,489,758	5,983,433	4,623,408	7,633,000	238	258	258	183	258
国庫等補助金	1,152,746	1,286,961	1,056,894	1,606,334	2,146,000	57	65	65	48	65
本年度差額	△ 58,828	△ 639,176	△ 940,443	150,264	△ 1,722,000	△ 24	△ 24	△ 24	△ 24	△ 24
資産評価差額	-	322	-	△ 24	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	268,217	△ 28,570	224,925	6,707	726,000	11	△ 11	11	28	11
その他	-	3	△ 7,916	△ 7,605	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	209,389	△ 667,420	△ 723,433	149,342	△ 996,000	17	△ 17	△ 17	14	17
本年度末純資産残高	29,423,159	25,276,508	20,404,540	3,676,335	74,383,000	3,676	3,676	3,676	3,676	3,676

資金収支計算書（28年度決算 類団比較表）

科目	28年度					町民一人当たりの額				
	下諏訪町	箕輪町	辰野町	笠松町	富士河口湖町	下諏訪町	箕輪町	辰野町	笠松町	富士河口湖町
【業務活動収支】										
業務支出	5,970,021	7,252,715	6,578,458	5,933,255	8,969,000	289	289	330	264	234
業務費用支出	3,132,693	3,521,471	2,706,283	2,554,312	4,926,000	152	140	136	114	128
人件費支出	1,217,942	2,051,273	1,515,725	901,981	2,085,000	59	82	76	40	54
物件費等支出	1,811,861	1,369,009	1,137,431	1,569,227	2,702,000	88	54	57	70	70
支払利息支出	80,756	81,020	37,218	46,733	120,000	4	3	2	2	3
その他の支出	22,133	20,169	15,908	36,372	37,000	1	1	1	2	0
移転費用支出	2,488,377	3,731,244	3,872,175	3,378,942	4,043,000	121	148	194	151	105
補助金等支出	1,726,262	1,553,251	2,097,694	1,552,383	1,220,000	84	62	105	69	32
社会保険給付支出	764,476	1,020,947	765,923	965,745	1,534,000	37	41	38	43	40
社会計への繰出支出	332,903	1,155,034	979,101	860,038	1,270,000	16	46	49	38	33
その他の支出	13,686	2,012	29,457	777	20,000	1	1	0	0	1
業務収入	6,205,106	7,893,983	7,210,334	5,789,507	9,905,000	301	314	361	258	258
税収等収入	4,874,628	6,496,202	5,992,436	4,496,585	7,731,000	236	259	300	200	202
国県等補助金収入	988,444	1,207,189	950,739	1,071,293	1,894,000	48	48	48	48	49
使用料及び手数料収入	224,620	48,573	123,359	63,676	115,000	11	2	6	3	3
その他の収入	117,412	142,019	143,801	157,954	165,000	6	6	7	7	4
臨時支出	-	1,089	683	-	-	-	-	0	-	-
災害復旧事業費支出	-	1,089	683	-	-	-	-	0	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	235,084	640,179	631,194	△ 143,747	936,000	11	25	32	△ 6	24
【投資活動収支】										
投資活動支出	1,329,587	905,468	1,312,838	1,063,590	1,933,000	64	36	66	47	50
公共施設等整備費支出	676,260	535,445	881,517	702,549	1,553,000	33	21	44	31	40
基金積立金支出	140,326	90,559	188,322	356,021	380,000	7	4	8	16	10
投資及びひき出し	-	-	-	20	-	-	-	-	0	-
貸付金支出	513,000	279,464	273,000	5,000	-	25	11	14	0	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	986,191	386,514	647,109	725,658	689,000	48	15	32	32	18
国県等補助金収入	164,301	79,772	106,155	370,470	251,000	8	3	5	17	7
基金取崩収入	78,370	20,395	134,502	349,862	407,000	4	1	7	16	11
貸付金元金回収収入	710,000	279,467	273,000	5,000	-	34	11	14	0	-
資産売却収入	33,518	6,880	133,453	326	30,000	2	0	7	0	1
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 343,395	△ 518,954	△ 665,730	△ 337,932	△ 1,244,000	△ 17	△ 21	△ 33	△ 15	△ 32
【財務活動収支】										
財務活動支出	671,871	839,809	888,520	454,022	857,000	33	33	45	20	22
地方債償還支出	639,882	833,934	834,364	454,022	853,000	31	33	42	20	22
その他の支出	31,989	5,875	54,156	-	3,000	2	0	3	-	0
財務活動収入	786,268	657,200	794,900	751,200	1,691,000	38	26	40	33	26
地方債発行収入	786,268	657,200	794,900	751,200	1,004,000	38	26	40	33	26
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	114,396	△ 182,609	△ 93,620	297,178	147,000	6	△ 7	△ 5	13	4
本年度資金収支総額	6,085	△ 61,384	△ 128,155	△ 184,501	△ 161,000	0	△ 2	△ 6	△ 8	△ 4
前年度末資金残高	349,362	598,893	548,470	617,587	599,000	17	24	27	28	16
本年度末資金残高	355,448	537,509	420,315	433,086	439,000	17	21	21	19	11
前年度末繰計外現金残高	9,886	14,657	332,682	126,253	0	0	1	17	6	0
本年度末繰計外現金増減額	△ 919	△ 1,471	72,008	△ 72,151	0	0	0	4	△ 3	0
本年度末繰計外現金残高	8,966	13,185	404,690	54,103	0	0	1	20	2	0
本年度末現金残高	364,415	550,695	825,006	487,189	439,000	18	22	41	22	11

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報報告数値の人口名を使用して算出。

【下諏訪町：20,648人、箕輪町：25,129人、辰野町：19,952人（023.3.31現在） 笠松町：22,451人、富士河口湖町：26,555人（029.1.1現在）】

【様式第5号】

附属明細書等

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

区分	(単位:円)					
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	35,533,457,100	306,773,954	41,045,872	35,799,185,182	584,983,718	21,770,933,175
土地	7,627,311,504	3,856,834	5,027,872	7,626,140,466	0	7,626,140,466
立木竹	1,924,530,100	0	0	1,924,530,100	0	1,924,530,100
建物	24,835,400,405	256,816,001	0	25,092,216,406	569,803,108	11,923,259,361
工作物	1,142,435,091	6,411,119	0	1,148,846,210	15,180,610	289,551,248
船舶	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,780,000	39,690,000	36,018,000	7,452,000	0	7,452,000
インフラ資産	26,592,368,042	402,743,814	186,026,138	26,809,085,718	295,426,817	16,279,177,711
土地	12,516,779,169	116,991,972	3,195,680	12,630,575,461	0	12,630,575,461
建物	328,033,027	10,821,434	0	338,954,461	8,868,154	129,693,371
工作物	13,742,533,846	205,518,168	134,867,658	13,813,184,356	286,558,663	3,492,537,439
その他	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,022,000	69,312,240	47,962,800	26,371,440	0	26,371,440
物品	1,005,752,114	33,714,594	15,790,968	1,023,675,740	51,092,408	285,713,974
合計	63,131,577,256	743,232,362	242,862,978	63,631,946,640	931,502,943	38,335,824,860

区分	(単位:円)							
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	17,181,706	12,445,321,686	1,556,633,058	1,817,304,852	3,436,801,263	181,722,265	2,315,968,345	21,770,933,175
土地	17,181,705	4,715,192,092	697,615,862	450,869,005	440,546,672	40,539,136	1,264,195,994	7,626,140,466
立木竹	0	0	0	0	1,924,530,100	0	0	1,924,530,100
建物	1	7,474,621,336	859,017,195	1,365,298,247	1,031,367,104	141,183,129	1,051,772,349	11,923,259,361
工作物	0	248,056,258	1	1,137,600	40,357,387	0	2	289,551,248
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	7,452,000	0	0	0	0	0	7,452,000
インフラ資産	15,833,040,360	31,842,199	5,842,285	6,448,400	258,111,988	112,255,922	37,640,117	16,279,177,711
土地	12,555,422,520	31,642,199	5,842,285	6,448,400	314,958	2,393,862	34,314,797	12,630,575,461
建物	118,566,606	0	0	0	11,126,765	0	0	129,693,371
工作物	3,132,688,434	0	0	0	246,670,265	109,862,060	3,316,680	3,492,537,439
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	26,362,800	0	0	0	0	0	8,640	26,371,440
物品	9,196,690	141,250,207	14	1,078,468	57,422,145	24,343,171	52,423,279	285,713,974
合計	15,859,418,756	12,618,214,092	1,562,475,357	1,819,028,160	3,752,335,396	318,321,358	2,406,031,741	38,335,824,860

③投資及び出資金の詳細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

(単位:)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(社)下諏訪町地域開発公社	2,250,000	162,944,129	328,995	162,615,134	3,000,000	75.00%	121,961,351	-	2,250,000
下諏訪町土地開発公社	10,000,000	877,098,927	1,563,257,585	△ 686,158,658	10,000,000	100.00%	△ 686,158,658	△ 10,000,000	10,000,000
合計	12,250,000	1,040,043,056	1,563,586,580	△ 523,543,524	13,000,000	-	△ 564,197,308	△ 10,000,000	12,250,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額(円) (A)	資産(千円) (B)	負債(千円) (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金(千円) (E)	出資割合(%) (A)/(1000)/(E) (F)	実質価額(千円) (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (円) (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額(円)
信越放送(株)	100,000	22,454,231	2,870,859	19,583,372	450,000	0.02%	3,917		100,000	100,000
(株)諏訪広域総合情報センタ	2,800,000	1,295,590	965,278	330,312	250,000	1.12%	3,699		2,800,000	2,800,000
エルシーブイ(株)	500,000	6,457,422	1,235,404	5,222,018	353,500	0.14%	7,311		500,000	500,000
諏訪森林組合	1,243,000	228,570	107,276	121,294	33,885	3.67%	4,451		1,243,000	1,243,000
長野県農業信用基金協会	670,000	254,578,180	243,463,586	11,114,594	8,181,290	0.01%	1,111		670,000	670,000
長野県信用保証協会	6,657,800	562,383,349	496,416,647	65,966,702	5,089,605	0.13%	85,757		6,657,800	6,657,800
(公益財)長野県ユウ財団	24,969,000	5,893,653	280,426	5,613,227	5,483,778	0.46%	25,821		24,969,000	24,969,000
(財)諏訪湖勤労福祉サービスセンター	2,300,000	84,052	1,870	82,182	32,300	7.12%	5,851		2,300,000	2,300,000
諏訪広域連合「ふるさと市町村圏基金」	111,494,894	-	-	1,040,224	1,040,224	10.72%	111,512		111,494,894	111,494,894
(社)長野県森林業コンサルタント協会	50,000	1,340,946	224,228	1,116,718	6,150	0.81%	9,045		50,000	50,000
地方公共団体金融機構	1,300,000	24,755,829,000	24,488,402,000	267,427,000	16,602,000	0.01%	26,743		1,300,000	1,300,000
合計	152,084,694	25,610,544,993	25,233,967,574	377,617,643	37,522,732	-	285,219	0	152,084,694	152,084,694

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,038,577,658				1,038,577,658	1,038,577,658
減債基金	603,261				603,261	603,261
公共施設整備基金	625,957,709				625,957,709	625,957,709
地域開発整備基金	215,508,152				215,508,152	215,508,152
移住定住促進基金	123				123	123
ふるさとまちづくり基金	45,673,039				45,673,039	45,673,039
表彰基金	2,440,000				2,440,000	2,440,000
社会福祉基金	212,518,140				212,518,140	212,518,140
指定施設利用奨励基金		20,000,000			20,000,000	20,000,000
善意銀行基金	5,100,457				5,100,457	3,670,202
奨学基金	78,281,717				78,281,717	58,003,217
こども未来基金	16,722,127				16,722,127	16,332,127
郵便切手類等購買基金	1,000,000				1,000,000	1,000,000
合計	2,242,382,383	20,000,000	0	0	2,262,382,383	2,240,283,628

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
温泉事業特別会計繰出金(貸付金)	582,314,053	—	197,000,000	—	779,314,053
合計	582,314,053	—	197,000,000	—	779,314,053

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金	57,798,129	4,641,061
個人町民税	20,144,090	1,067,637
法人町民税	1,352,562	162,307
固定資産税	30,443,162	2,892,100
軽自動車税	1,606,719	110,864
都市計画税	4,251,596	408,153
その他の未収金	4,911,474	272,850
老人保護措置費徴収金	0	0
保育料	4,647,160	264,888
保育所使用料	57,350	172
町有土地使用料	0	0
道路占用料	10,494	1,857
用悪水路占用料	37,310	5,932
公共物占用料	3,360	0
公園使用料	0	0
学童クラブ使用料	155,800	0
小計	62,709,603	4,913,911
合計	62,709,603	4,913,911

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金	35,580,418	2,732,068
個人町民税	15,428,162	817,693
法人町民税	900,000	108,000
固定資産税	16,077,745	1,527,386
軽自動車税	954,200	65,840
都市計画税	2,220,311	213,150
その他の未収金	510,748	3,960
老人保護措置費徴収金	0	0
保育料	46,750	2,665
保育所使用料	0	0
町有土地使用料	252,000	0
道路占用料	2,898	513
用悪水路占用料	4,920	782
公共物占用料	2,080	0
公園使用料	0	0
学童クラブ使用料	202,100	0
小計	36,091,166	2,736,028
合計	36,091,166	2,736,028

(2) 負債項目の明細

(2) 負債項目の明細
① 地方債(借入先別)の明細 (単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	5,217,966,561	418,167,514	57,073,094	2,446,647,617	887,534,704	280,068,000	574,701,474	0	0	1,029,014,766
一般公共事業	1,035,447,492	—	—	848,272,080	—	29,724,000	157,451,412	—	—	—
公営住宅建設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
災害復旧	100,100	49,975	—	100,100	—	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	2,050,908,300	209,367,647	—	826,366,374	139,871,926	128,454,000	83,500,000	—	—	872,716,000
一般単独事業	1,201,613,332	98,662,699	—	451,758	743,892,220	105,990,000	201,245,354	—	—	150,034,000
その他	929,897,337	53,014,099	—	771,457,305	3,770,558	15,900,000	132,504,708	—	—	6,264,766
【特別分】	4,331,900,304	290,655,189	—	3,290,368,022	1,041,025,282	0	507,000	0	0	0
臨時財政対策債	4,203,591,307	246,391,369	—	3,162,059,025	1,041,025,282	—	507,000	—	—	—
減税補てん債	128,308,997	32,044,387	—	128,308,997	—	—	—	—	—	—
退職手当債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	12,219,433	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	9,549,866,865	708,822,703	—	5,737,015,639	1,928,559,986	280,068,000	575,208,474	0	0	1,029,014,766

(2) 地方債(利率別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
9,549,866,865	9,134,421,926	344,955,919	27,058,985	8,000,000	19,116,904	3,995,976	12,317,155	1.17

③ 地方債(返済期間別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
9,549,866,865	788,958,173	780,592,068	771,371,000	769,032,210	755,525,982	3,266,717,768	1,887,427,607	522,288,407	7,973,670

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	10,000,000				10,000,000
退職手当引当金	1,579,326,000		33,827,000		1,545,499,000
損失補償等引当金	1,578,344,019		247,172,353		1,331,171,666
賞与等引当金	88,764,139	93,798,866	88,764,139		93,798,866
合計	3,256,434,158	93,798,866	369,763,492	0	2,980,469,532

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	計		0		
その他の補助金等	長野県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	266,920,465	後期高齢者医療	
	諏訪広域連合構成市町村負担金	諏訪広域連合	254,117,859	介護保険	
	町土地開発公社損失補填補助金	下諏訪町土地開発公社	253,028,242	公社損失補填	
	諏訪広域連合消防本部費負担金	諏訪広域連合	228,418,760	消防	
	退職手当負担金	長野県市町村総合事務組合	100,825,929	退職手当負担金	
	経済対策臨時福祉給付金	対象者	50,895,000	障害福祉	
	湖北行政事務組合負担金	湖北行政事務組合	42,722,425	環境衛生(し尿・火葬場)	
	湖周行政事務組合負担金	湖周行政事務組合	32,433,995	諏訪湖周クリーンセンター運営事業費	
	観光振興推進事業補助金	一般社団法人下諏訪町地域開発公社	29,360,995	下諏訪町観光振興局事業費	
	ものづくり支援センターしもすわ補助金	ものづくり支援センターしもすわ	24,811,133	商工	
	社会福祉協議会補助金	下諏訪町社会福祉協議会	17,093,392	障害福祉	
	諏訪広域連合地域支援事業負担金	諏訪広域連合	16,379,738	介護保険	
	地域包括支援センター負担金	下諏訪町社会福祉協議会	15,638,837	介護保険	
	諏訪広域連合負担金	諏訪広域連合	14,049,419	広域(事務費)	
	その他		234,245,258		
		計		1,580,941,447	
	合計			1,580,941,447	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	2,656,749,631	
		地方譲与税	53,451,000	
		税関連交付金	431,557,000	
		地方特例交付金	10,968,000	
		地方交付税	1,639,990,000	
		交通安全対策特別交付金	3,977,000	
		分担金及び負担金	4,138,160	
		寄附金	58,053,763	
		繰入金	6,290,000	
		小計	4,865,174,554	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	175,985,349
			都道府県等支出金	884,000
			計	176,869,349
		経常的補助金	国庫支出金	464,660,671
			都道府県等支出金	334,884,754
			計	799,545,425
		小計	976,414,774	
		合計		5,841,589,328

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,847,477,194	799,545,425	311,797,000	3,766,885,094	969,249,675
有形固定資産等の増加	635,943,127	176,869,349	287,800,000	142,014,204	29,259,574
貸付金・基金等の増加	197,207,903	0	0	197,207,903	0
その他	—	—	—	—	—
合計	6,680,628,224	976,414,774	599,597,000	4,106,107,201	998,509,249

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	510,500
要求払預金	24,859,274
出納整理期間中の資金収支額	335,560,337
合計	360,930,111